

Trial & Error

No.301

May-June 2013

特集

生き残った私たち 3 東日本大震災から2年を経て

写真上：防災集団移転の移転予定先である高台の造成地から海を望む。(気仙沼)

写真下：「南相馬ひばりエフエム」のオンエア風景。(南相馬/写真：(C)Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE)



生き残った私たち3

東日本大震災から2年を経て

東日本大震災の発災から2年が経った今でも、被災地では多くの方が困難な状況にあることに変わりはなく、原発事故についても根本的な解決策は見出せていない。今回は、震災被災地でのJVCのこれまでの活動を振り返るとともに、JVC監事であると同時に自ら福島を中心に被災地支援に関わられている黒田かをりさんをお招きして、JVCの震災支援スタッフとの座談会を催した。(編集部)

気仙沼での活動

誇りと活力をもつて暮らせるように

気仙沼事務所震災支援担当 岩田健一郎／石原靖士

■コミュニティに入る

JVCは二〇一一年三月三十日から七月二十六日まで、気仙沼市社会福祉協議会災害ボランティアセンターの運営支援を行った後、同年八月に気仙沼事務所を開設し、気仙沼市鹿折地区に絞った支援活動をスタートさせた。事務所を開設した当初、被災した住民は避難所から仮設住宅やみなし仮設へ移行する段階にあった。当時、避難所や仮設住宅で暮らす住民に支援が集中する一方、在宅で暮らす住民には十分な支援が届いておらず、その生活実態も把握できずにいた。そこでJVCは、鹿折地区の四ヶ浜(天浦・小々汐・梶ヶ浦・鶴ヶ浦の四集落の総称)において、自宅の流失を免れた在宅生活者を一軒一軒訪問し、側溝の清掃から買い物代行にいたるまで個別のニーズに応じてきた。その過程において地域の状況をつかむとともに、住民との関係構築を図っていった。一方で、住民との距離が近づくにつ

れ様々な要求を受けることもあり、「我々の支援がかえって住民の主体性を阻害するのではないか」と葛藤する日々が続いた。

■「仮の生活」、生活再建への取り組みを支える

一一年の夏から秋にかけて、多くの住民が避難所生活を終えて仮設住宅での生活を始めた。仮設住宅では、季節の変化に伴って住環境に関する諸問題が発生し、特に、住民の多くが冬季において発生する結露に悩まされていた。これを受けてJVCは、断熱材の処置や勉強会などを通じた結露軽減のための対策を実施してきた。一方、生活環境の大きな変化によって入居者が孤立することを防ぐため、地元の関係組織との連携の下、交流イベントを通じたコミュニティ作りや仮設住宅内の自治会設立・運営に協力してきた。

作業場や道具を失った。十二年の二月から四月にかけて、JVCは、養殖業者を作業面で支援し生業再開を後押しした。一三年に入ってから、地域の養殖業を盛り上げるべく、生産者と消費者との接点をつくる養殖体験を企画、実施してきた。

家を失った住民は、高台

移転を通じて、住居の再建やコミュニティの再構築を目指している。JVCはこの取り組みを支えるために、十二年四月よりまちづくりの専門家のアドバイザー派遣を開始した。月一回ほどのペースで相談会を実施し、アドバイザーが住民と行政・コンサルタントとの橋渡し役となることで、移転先の造成計画に住民の意向が充分に反映されるよう、支援を継続してきた。

■「新たなまちづくり」へ

四ヶ浜の住民は、高齢化や後継者不足など震災以前からの問題にも直面している。四ヶ浜唯一の教育機関であり、コミュニティの拠点でもあった浦島小学

校は、近年の少子化に加えて今回の震災の影響によって児童数が減少したことにより、一二年度をもって閉校を迎えた。JVCはこれまでも学校行事開催への協力や特別授業の実施などで関わってきたが、今後は同校の閉校後の在り方を住民と検討していくことになる。

気仙沼事業では、向こう三年間の活動の指針となる「中期方針」をこの三月に策定した。長引く「仮の生活」を支えながら、個々人の生活再建とコミュニティの再構築を目指す、いわば「新たなまちづくり」に住民とともに取り組んでいくことになる。四ヶ浜には、震災を経てもなお、長い歳月を重ね築き上げられた豊かな風土や、相互扶助の精神が根強く残っている。震災から二年が経過した今、住民が今後も自らの地域に愛着を持ち続け、誇りと活力をもって暮らしを営んでいけるよう、JVCは住民とともに地域のこれからのあり方を模索していく段階に入っている。

※注① 民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅。

震災から二年、被災地の今とJVCのこれから

■二年間の活動を振り返る

黒田かをり（以下黒田）・東日本大震災の発災から二年が過ぎました。今日はJVCが気仙沼と南相馬ですと活動を続けられてきましたので、この二年を振り返るといふことと、こういった活動を続けて見える課題、また今後どうしていくのかについて、お話を聞きたいと思えます。

下田寛典（以下下田）・発災後の調査で気仙沼に入った時に、気仙沼市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを開設しようとしていました。そして、三月三十日からその災害ボランティアセンターの運営支援を開始しました。その後四カ月間支援を続けていく中で、市町村合併をしてきた気仙沼市のなかで、旧気仙沼という地域に支援が集まりにくいことがわかり、そのなかでも特に中心地から離れている鹿折地区の四ヶ浜という地域に出会いました。八月には気仙沼市に事務所を開設し、

四カ浜を中心に復興・生活再建の支援を始めることにしました（詳しくは二ページ参照）。

山崎哲（以下山崎）・僕ともう一人、岩田君とで事務所での活動を始めましたね。最初の頃の在宅の方々への戸別訪問によるニーズの掘り起こしから始めて、仮設住宅における住民の人が集まれる場づくりや冬の期間の結露対策、養殖業の方のお手伝いもしましたし、高台への集団移転のサポートもしています。以前からの少子化に津波が追い討ちをかけたことで、この春に閉校した地域唯一の学校である浦島小学校の今後の活用の仕方にも関わっていきたい。こうしたことを通じて、少しずつ地域の再建へのイメージができてくるのは感じているのですが、同時にまだまだ先行きの見えない状況であることにも変わりはないのかなとも思います。

黒田・再建のお手伝いだけでなく、もともとあった地域再生・地域活性化といったところまで、JVCは携わっていききたい

ということですね。南相馬の状況は異なると思いますが、**白川徹（以下白川）・JVCが南相馬に入ったのは四月中旬でした。やはり放射能の問題があつてなかなか踏み出せなかったのですが、「いちばん苦しい思いをしている福島にどうして入れないのか」という声があり、福島に調査に入ることにしました。その際に、JVCと関係のあつた杉並区の紹介で、杉並区と災害時の防災協定を結んでいた南相馬市に入っていたのです。現在は、市の臨時災害FM局の運営支援と、その活動のなかで出会った仮設住宅でサロン運営を地元の団体とともに支援しています（詳しくは三ページ参照）。**

■これまでの経験が活かされたか

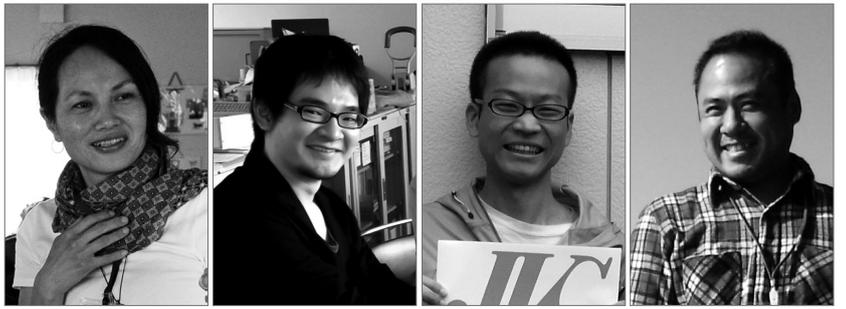
黒田・JVCはこれまで長くさまざまな国で活動をされてきていますが、その経験が活かされた部分がありますか？

谷山由子（以下谷山）・ひとつあげられるのは、「よそ者とし

での関わり方」でしょうか。

JVCの活動地にあるような問題や課題に対して、それを変えていこうとする試みが持続していくためには、JVCのような「よそ者」がそこに居続けるといふことはありえませんが、そこにいる人たちがまず問題を把握して、解決策を見つけていく。ただ、自分たちだけで見つけられない時に、私たちのように外部とのネットワークや、活動の経験を持っている「よそ者」が入って、外の人や経験とつながりする。そしてそれにとどまらず、そうした問題を「外に開いていく」ことですね。問題の背景にあることをとらえて、ここだけの問題ではない（外ともつながっている）という提示の仕方をしていく。それはこれまでの活動との共通点ですね。

山崎・僕自身は気仙沼事務所設立からJVCに関わっているのですが、JVCの長期方針や行動基準に、これまでの活動の蓄積が示されているのだなと思っています。現場で活動計画をた



■座談会に参加した震災支援スタッフ。左から、谷山、白川、下田、山崎。

てるときにも常にそれと照らし合わせることで、ある種の自信をもって動ける、というのはありますね。

下田・これまで海外の災害支援全般に関わってきたので、個人的にはある程度災害が起きるとその後どうなっていくのか、見立てがききますね。こうした災害が起こると、必ず支援に偏りが生じます。そうした状況の中で、JVCは支援が入らないところまでできるだけ入っていくようにできています。これは経験から得た視点ですね。そして、発災から二年、三年が経つと、外から資金が入らなくなり、そうなれば援助団体が引いていき、問題は解決されないまま残される、という流れが、ほぼどこでも起こります。それに

対していかに早い段階で対策を打っていくかというのは、災害支援、援助業界をとりまく大きな課題としてずっと残ってきていると感じます。

もうひとつは、JVCの特徴的なところかというと、JVCは組織体力的な面などから、こうした災害時に他団体に比べると一歩遅れて入っていくしかありません。明確ではないにしろ、「緊急」「復興」「開発」という大きな段階分けがあるとす

ば、JVCは緊急の後期から開発の初期くらいまで関わる、というイメージでしょうか。気仙沼もそうです。しかし、JVCには長期的な開発支援の経験がありませんから、逆に言えば、最初期ではないにせよ、その長期的な開発の視点を緊急支援のなるべく早い段階から取り組みに活かすことできる。そういう意味でも、海外での経験は活かせてはいると思いますね。

黒田・いまおっしゃったように、中長期にわたってずっと関わってこられたJVCの経験は大きいと思います。これからますますメディアに載らなくなり、寄付も集まらなくなっていくかもしれない、しかし生活再建にはまだまだ時間がかかるような状況が、特に今回の東日本大震災の場合は十年くらい、特に福島はそれ以上かかるであろう中で、今後社会の関心が薄れたときにどうするのかという、大きな課題もつきつけられているのではないかと思っています。そうしたなかで、JVCの活動というのは私は高く評価されるのではないかと思えますし、団体のなかでもそれを強みとして認識されるといいのではないかと思います。

また、現地に住んでいる人間ではないゆえに、活動のなかでどれだけ相手に踏み込んでいいのかということも、気仙沼事務所内でも相当な葛藤があるし、議論はします。よっぽど引越してここに住みたいな(笑)と、そうすれば自分のこととして言えるのに、というかね。

■活動の課題、個人としてのメンタルも

山崎・気仙沼の場合は、JVCの他の現場よりも、スタッフと住民の方々の距離が近いんですね。対象地域も広くないです。もうすべての住民の方と知り合い状態です。とくに僕以外の若い二名は、高齢者の方が多い土地柄ですから、やっぱりかわいがられるわけですよ。もちろんそれがいい面として出ることあれば、そうでないこともあります。場づくりなどのイベントにおいても、結局僕たちが主導してしまって住民の方の主体性を妨げてしまっているのではないか、言ってみれば「任せきれない俺たち」というのが課題でしょうか。

なっていくと思うんです。でも悩むことは次に何かを生み出すためにもとても大事だと思います。南相馬の場合は、人を常駐させていない分、そのあたりはもう少し軽いという感じかな。仮設住宅のサロン運営でも、住民の方からは「お手伝いしてくる／資金面で支援してくれる『いい人』」としてしか見られていない部分がありますね。ただ、地元の協力団体さんに対しては関わる度合いを上げていて、ものをはっきり言うようにはしています。

谷山・ありますね、そのジレンマは。おそらく、気仙沼では本当に地域に深く入っている中で、そういう悩みが同時に深く

さきほど気仙沼の話で「再建へのイメージが徐々にできつつある」とおっしゃっていましたが、南相馬の場合は、あの地域の状況そのものからして、再建のイメージがほとんど見えないところにあつて、まだまだ不安定で、何をいつしよに見つけていくのか、いっしよに悩む段階、というところでしょうか。

黒田・気仙沼と南相馬でそれぞれに状況は違うと思いますが、「いつまでいてくれるの」とか聞かれますか？そういうとき、個人としての葛藤もありますか？

山崎・聞かれますし、葛藤もあります。ただ、事実を事実として答えるしかできないんですよ。

黒田かをり JVC監事
一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事

民間企業に勤務後、コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所、アジア財団を経て、〇四年にCSO(市民社会組織)連絡会(現在のCSOネットワーク)に入職。企業の社会的責任の推進、開発支援の新しい潮流の調査研究、持続可能な地域づくりプロジェクトなどの事業を行なう。



ね。向こう三年間の中期方針は立てました、と。いつまでもいてほしいと思ってる人に対して無責任に「いつまでもいますよ」とは言えない。ただ、集団移転を考えてる方々のなかには、自分の家ができるまでいてほしい、というような思い入れもあるかもしれない。そこには最大限お付き合いしていきたいとは思っています。

■これからなにを見据えていけるか

黒田・ここからは、これから何を見据えていくのかを聞きたいと思います。現地においても、また東京においても。

谷山・震災直後に二十七の災害FMが設立されましたが、その経営を取り巻く環境はとて厳しくなってきました。コミュニティをつなぐ、人をつなぐ存在にもなりつつあるラジオ局を市民のメディアとして確保できるように環境づくりのサポートをしています。しかし、それ以外のことに限っては、もちろん原発関連のことについても、やりたいことはたくさんあるけれど正直に言ってまだ手がつけられていない状態です。

白川・南相馬での活動における基本的なスタンスは、住民の方

それぞれの選択を尊重する、ということだと思います。それぞれの方が重い決断をしたわけですから。もうひとつは、地元の方のインシアティブを尊重していくということだと思います。

山崎・とにかく伝える努力をすることだと思います。デジタルメディアもさることながら、泥臭く報告会をしたり、街頭でピラマキしたり、手段はいろいろある。気仙沼の現状には、東京の報道には表れてこないものがたくさんあります。震災はもう終わったことなんだと思いついてしまふ人に対して、そうではないということも伝えておく必要はあるはずです。

白川・草の根レベルの声を伝えることはとても大事ですね。

谷山・気仙沼の強いところは地域に入っていて人々の声が聞けるし、スタッフ自身も悩んでいるということなんです。苦しんで困難にぶつかっても立ち向かおうとしている人、困難の前に折れちゃいそうな人、折れてしまった人もいて、それを現場で見ているわけだから。気仙沼が抱えている問題は、ある意味で日本の社会の縮図ですね。少子高齢化にしても、もう少し若者が多ければ渡していけるはずの活動がなかなか渡せない。そう

いった悩み自体を伝え続けていくことも大事なのかなと思います。

黒田・私もいろいろなところで話を聞く中で感じるのは、今の経済成長のあり方や自分たちの暮らしに対して疑問を持っている人は以前からいたり、この震災をきっかけに考え始めた人もいて、ということだと思います。そういう人たちは「被災地へ行ってみよう、現場を見てみよう」としていると思うのです。そういう人を受け入れてくれるところがあるといいのかなと思います。

谷山・南相馬にも「せひ来てほしい、見てほしい」と言う人は大勢います。行きたい、という方がいれば相談に乗ります。

山崎・スタディツアーというものではないですが、ワカメの養殖体験ならありますよ(笑)。

下田・交流、というのもひとつの大事な取り組みだと思っています。ただ外から人が来るだけで、地域のお母さんやおじさんたちが、喜んで張りきったりするんです。ある種のそうした単純な元気が実は大切だと思っていて、地域の若者の人口自体を増やすのは相当に難しいシナリオだけれど、「交流人口」を増やすことで地域の高齢者の

方々が元気になることはできるんです。

山崎・日本各地で地方都市ですら衰退化傾向にあるなかで、そうした気仙沼への貢献を通して、最終的には防災や地域再生への糸口を見出せたら、と考えています。それは、気仙沼の活動の中期方針にも明確に記載していることですね。



黒田・改めて東北を訪れる機会が多くなって思ったのですが、自然に囲まれた美しい場所が多いですよ。移住を考える人がでてきているというのもうなすけます。

下田・初めて四力浜を訪れたときに、不謹慎かもしれないけれど「なんてきれいなところだろう」と思ったんです。なにもかも流されて大変な状況なのに、海が見えて、すぐ後ろに緑の山があって、こんな豊かなところが日本にあったんだ、と改めて感じました。

山崎・景観もそうですが、住民の方のハートとか気持ちとかいうか。あれだけの被災をしていながら、他人を受け入れる余裕を失わない、というね。

谷山・何十年前かの日本は、どこでもそうだったのかもしれないですね。初対面の人にも

「ちょっとお茶でも飲んで下さいよ」と言えるみたいよ。

下田・自然への向き合い方もいいな、と思います。津波は今回だけでなく、これまでにたくさん経験してきた地域なわけです。そうした地域に生を受けて、命のバトンをゆずり渡すことを繰り返してきた。災害とうまくつきあって生きていく、ということを通してではなく身体でわかっている人たちだ、ということがよくわかるんです。そうした人びとと、海岸線に大規模な防潮堤を建設するといった復興計画とはギャップを感じるな、というのが正直なところです。

山崎・鹿折地区だって、もとは塩田^{えんでん}だったとか。人間が勝手にこしらえたものを自然が元に戻していったと割り切って考える人もけっこういます。それが海なんだ、と。

■地域を、自分を、JVCを見直し続けていく

黒田・最後に皆さんからひととずつただけですか。

谷山・ひとつは、震災と原発の問題は、日本人に対する試験、だと思っています。原発を持つことで豊かになった日本社会のその足元から被害を受けた。自分の試験として一緒に考え行動

していききたいです。もうひとつは、この二つの活動は日本という国をどう持続的な社会にしていくか、という取り組みなので、JVCにとって大きなチャレンジになると思います。

白川・最初は、現地の方は被災してつらからう、という思いで入っていきました。しかしある時、災害FMの今野聡さんが「確かに今の南相馬はしんどい。けれども、ここはいま人間が一番輝いているじゃないか、人間が一番人間らしい場所なんじゃないか」と言われたんです。かわいそう、という視点でなく、ここからいろんなことが生まれていくのでは、という思いで関わりたいです。

山崎・賛否あるでしょうが、「明日は我が身」。気仙沼での活動から自分自身が学ぶこともあり、東京もいつ地震が来るかわからない。他人事と切り分けずに、自分と不可分なものとして向き合っていきたいです。

下田・高齢化が進む地域で「持続可能な社会」を築くことがはたしてできるのか日々悩みますが、その答えを今までのJVCの知見を総動員して探していくしかないし、それを外に向けて発信していければ、と思います。黒田・ありがとうございました。

実現するのか「原発事故子ども・被災者支援法」

震災支援担当（南相馬） 白川 徹

「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律（通称原発事故子ども・被災者支援法）」は、超党派の議員立法として昨年の国会に提出され、同六月に全会一致で可決された。

同法は日本版「チエルノブイリ法」と呼ばれ、福島原発事故によって被害を受けている子どもや住民の「避難すること」、「地元に戻ることに」、「住み続けること」の権利を尊重・支援する画期的な法律だ。これまでの賠償や支援では、地域的な縛りがあったり支援の対象になる放射能値が一方的に決められた値だったり、その対象は限定されていた。地域に残ることを選択しても避難しても国から必要な支援を得られるものとして、同法はまさに待ち望まれていたものだ。健康調査実施や医療費の減免を盛り込み、放射線の影響を受けやすい子供と妊婦への「特別の配慮」もうたっている。

しかしながら、同法は成立から十カ月以上経過した今も施行の目処すら立っていない。同法には法律の精神や支援対象が定められているが、実際の施行に對しての具体的な数値や範囲などは決められていない。「枠組

み」はあるが「中身」がまだ入っていないのだ。同法成立後に政権交代を経た後は「中身」の議論は完全に棚上げになっており、復興庁は今年一月までに「基本方針」を定めると発表した。四月現在その発表も無い。政権政党である自民党と復興庁による実質的なサポータージュダと言わざるを得ない。

また、同法には「当該施策の具体的な内容に被災者の意見を反映し」と書かれているが、いまだにパブリックコメントすら募集されていない。JVCが支援活動を行なっている福島県南相馬市でも、同法に関する意見聴取が行なわれたという話は聞かない。復興予算の無駄遣いが叫ばれている中、地元市民団体からは「財政難のため地元に戻ってこないのだからと諦めていたが、被災地に関係ない事業に予算が使われていたと知ってバカにされている」とか思えなくなつた」という意見を聞いた。

本家の「チエルノブイリ法」では、年間被曝量が「ミリシーベルト以上の地域で避難の権利が保証され、地域に残る人にも避難する人にも医療や生活の支援がなされた。日本政府も、いまだ苦境のただ中にある人びとの側に立って相応の対応を取る責任がある。

農民に向き合えない農業支援とは

南アフリカ事業担当 渡辺 直子

前号から連続してとりあげている ODA のプロサバンナ事業。2 回目の今回は、「農民主権」という視点からこの事業の問題点を見てみたい。(編集部)

■モザンビークから招へい

去る二月二十四日〜三月一日、日本・ブラジル・モザンビーク三角協力によるモザンビーク北部地域における大規模農業開発事業「プロサバンナ」に関連して、日本の市民社会の招聘で、UNAC(モザンビーク全国農民組織)の二名と同国の環境団体 J A (Justica Ambiental) の一名が来日した。外務省や JICA との面会や一般向けセミナーを通じて、彼らが語ったことをお伝えする。

現在、モザンビークでは人口の七割が農村部に暮らして自給的農業を営み、国内総生産の三割を生み出している。プロサバンナ事業の対象地域においても、家族的経営農業のもと主食のメイズや豆、葉物野菜や根菜類など様々な作物が収穫されている。「サバンナ地域」というイメージに反して雨も降ることから森林も豊富で、人びとは森林からも木の実や果実、動物などの多くの食料を得ている。

プロサバンナ事業は、こうした地域において千四百万ヘクタールという莫大な土地を開発し、輸出入大豆の栽培を目的とするものだ。当然のように小農の土地は収用され、森林も伐採

されるだろう。事業を推進する側の外務省・JICA も、すでに対象地域の住民移転の可能性を認めている。そして現地の農民たちはこの事業に関する適切な情報にアクセスもできず推進

プロセスに参加もできないことから、大きな不安を抱えている。

■「話を聞いてくれ、そして参加させてくれ」

このような状況に対して、来日した三名が一貫して訴えていたのは、「事業実施に際して、まず自分たちの声を聞いてほしい」というごくシンプルで当たり前のことであった。こんな簡単なことを伝えるために、はるばる日本までやってこなければいけなかったのである。

外務省・JICA 側は「地域の農民にはすでに情報提供しており、彼らは誤解している。プロサバンナ事業はあくまで小農支援を目的としており、NGO 側と考えていることは同じだ」と主張する。それではなぜ前述のような不安や互いの間の理解に齟齬が生じるのだろうか。

本件に関する「NGO 外務省定期協議会」の議論の中で、外務省のとある担当官が「彼ら小農は『貧しい』。だから私たちは彼らを『リッチ』にしてあげ

たい」から支援するのだと発言しておられた。この発言のもとにある価値観の主語はあくまで「私たち」で、その視野にモザンビークの人たちが入っていないとは考えづらい。こうした発言の根底には、「低投入な農業は低生産であるから自給的農業は貧しい」↓「よって商品作物を栽培・販売させて収入を増やすのがいい」↓「それこそがモザンビーク政府が進める『食料安全保障』にもつながる」という考え方があ

る。しかし、農業とは本来「商品」ではなく「食料」をつくる営みであり、余剰を売るのが基本である。また、そもそも、「低投入」も適切ではないことは、すでに世界中の有機農家や JVC のような活動によって実証されてきている。

■農の価値に向き合えるか

外務省のこうした考えに対して、UNAC 代表アウグストさんは「私はここで何十年にも渡り土を耕してきた。この土地に何が合うのか、自分たちが何を栽培し、何を食いたいのかは我々が一番よく知っている。だからまず我々に何が必要かを聞いてほしい」と断言した。先の

外務省の発言からは、モザンビークの小農自身および彼らの長年にわたる経験・知見に対する敬意が微塵も感じられない。これでは言葉が届かないのも当然だろう。

「いや、我々も農民組織とは対話している。しかしどの農民組織の声を聞かばモザンビーク政府が決めることであって我々の責任ではない」という立場を取る外務省・JICA。対して UNAC アドボカシー担当 ヴィセンテさんは「あなたたちは本当にそう思っているのか？これは誰に責任や権限があるのか？という問題ではない。人としてのモラル、人間性そして連帯の問題なのだ」と訴えた。

プロサバンナ事業が真に彼らのためのものであるというならば、現地の農民たちを取り巻く状況に真摯に目を向け、声に耳を傾け、ひいては彼らの農業における工夫や日々の営み、家族や仲間のために食料を生産する喜びや誇りをも視座に入れて事業を検討するべきではないだろうか。現地の農民たちに敬意を示し、あくまでも彼らを「主語」として支援の方法を考え、実施する。「農民主権」の視点においては、我々支援する側の人間性をも問われているのである。

※注① モザンビーク政府が推進する「食料安全保障」と、UNAC などが求める「農民主権」とでは対立する側面もある。「食料安全保障」については次号以降で詳細に取り上げたい。

タイの農村で "つながり" を学び、 自分の暮らしを変えていく

タイ事業／緊急支援担当 下田 寛典



■豚をさばいて調理する3人。すっかり頼もしく(?) になりました。

二〇一二年九月二十五日、「タイの農村で学ぶインターンシッププログラム」が始まった。今回で第十三期生目となるが、今回のインターン三名は、十月にタイに渡りタイ語研修や農作業実習を経て、その後、約五カ月間、タイの農村に滞在して今年の三月二十九日に帰国した。帰国後、四月十六日には東京で報告会を開催し、約半年間の学びや発見を共有してきた。

派遣先は、これまでJVCがプロジェクトを実施してきた地域（ノンケン県ボン郡）のほか、バンコクの消費者との提携を行なう有機農業グループに派遣した。インターンを通じて、若い世代に環境や持続的な暮らしのあり方について学ぶ機会を提供できたほか、タイ国内での新しいネットワークを拡大することもできた。

食のつながりを実感

(小川 友理)



タイ中部の
チェツチュン
サオ県にある
サナムチャイ

ケー有機農業グループのメンバーの家庭に滞在しました。このグループでは生産された野菜を買い取って販売したり、地元野菜の保存・普及や、有機農業を広めるための活動を積極的に行なっています。私が滞在した家庭は農家ではなかったために農作業はあまりできませんでしたが、自給自足や自分の生活のためだけではない有機農業のあり方を学んだり、安心できる食べ物を直接手渡す楽しさを知ることができました。

プログラム全体を通じて学んだことは食のあり方です。肉は命を奪うことから始まり、野菜は自分の畑や地元でとれたものを使用し、生ゴミは肥料になるか犬や虫が片付けてくれます。それはとても自然で当たり前であるべきはずのことなのに、日本ではすべてが切り離されていることに気づきました。食に対する感謝、ゴミを出さない生活は日本でも忘れずに実行していきたいです。

家族として迎えてくれた

(高畑 琴音)



国際協力や
農業に関心が
あり、少しま
も自分のでき

ることがあればという思いから参加しました。しかしタイでの農村の生活を通して、自分自身の生活を変えたい、という思いに変わりました。

受入先の家庭では稲刈りや精米、野菜の栽培から販売、家畜の飼育などを経験しました。また、様々な農家の生活を知りたいとの思いから、その他三軒のお宅にもお世話になりました。朝から晩まで一緒に生活を送ることで、農家の実際を全身で経験することができました。農作業やタイの習慣だけでなく、水不足による米の不作や家庭の問題、お金の問題など、他人には知られたくないような問題も見せてくれました。それは、私を単なる日本人研修生でなく、家族の一員として迎え入れてくれたからだと思います。

帰国後、すぐに生活を変えることは難しいですが、タイでの生活に少しでも近付けられたらと思います。タイの家族との交流も続けていきたいです。

朝市での接客が楽しみに

(根本 沙綾)



タイ東北部
コンケン県ポ
ン郡の米農家
に派遣されま

した。最初の一カ月間は手伝いの農家の方とともに手作業で稲刈りをしました。鎌を使っている稲刈りはもちろんのことタイ語もうまくなかったために悔しかったのですが、農家の方たちの積極的(で少し強引!)な指導で稲刈りとタイ語は日々上達し、楽しくなっていました。

ボン郡では有機野菜の市場が毎週二度開かれ、有機農家メンバーが野菜やそれを使った料理を販売しています。私は、稲刈りを手伝った米と、派遣先のお母さんと育てた菜の花やパクチー、レモングラスなどの野菜を販売しました。日本では苦手で接客を避けてきた私ですが、この朝市での販売を通して好きになり、自分にとって大きな自信となりました。

農村での暮らしや集団での稲刈り、そして朝市での販売を通して、自分が住む日本の地域では薄れつつある人のつながりが強いコミュニティのあり方をタイの農村から学びました。

たたかうならスポーツで！ アフガニスタン事業現地統括 小野山 亮



先日、アフガニスタンでの活動を行なう別のNGOの皆さんと「いっしょに卓球をしよう！」という話になって、体育館の設備を借りたことがありました。実はJVCにはかつて学生時代に鳴らした強豪選手がいて、その圧倒的なパフォーマンスは体育館中の注目を集めたのです。

さて、なぜ「卓球」なのかというと、そのNGOの皆さんはアフガニスタンに入れない時や経由の際に隣国のパキスタンなどで気晴らしで卓球しているんですよ、というところから盛り上がったのです。紛争地での活動と卓球!? ちょっと結びつかない

ですが、忙中閑あり（忙しい中にもわずかな暇はあるものだ）でしょうか。

私は以前別のNGOで働いていた際にスリランカに駐在していたのですが、スリランカではクリケットが人気で、その実力も世界有数です。しかし、スリランカ代表が2007年のワールドカップ決勝を西インド諸島のバルバドスで闘ったまさにその夜、反政府組織の空軍がスリランカの首都に空爆を行なったのです。私もそのとき首都にいましたが、電気が一斉に消えて真っ暗な中、遠くから空中で動く光（飛行物?）や地上から空に向かう無数の光の矢（迫撃

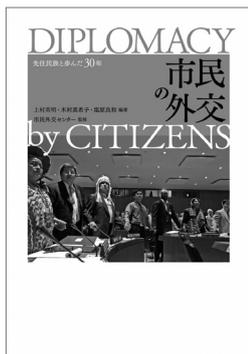
砲?）が見えましたし、銃声のようなものも聞こえました。この日を狙ったとも言われていますが…。

アフガニスタンでもクリケットは大人気で、JVC現地スタッフもみな大好き。バットを手にして打ち方を説明してくれたり、日本のクリケット事情を逆に教えてくれたりします。しかし、治安状況から日本人は出張しても気軽に街を散歩することもできず、路地裏でクリケットを楽しむ子どもたちの姿など見たことはありません。スポーツは楽しむもの。存分に楽しむための平和があつてこそ、ですね。

『市民の外交 先住民族と歩んだ30年』

上村英明・木村真希子・塩原良和編著 市民外交センター監修/法政大学出版社/2,415円(税込)

みるよむきく



本書は、人権NGOである「市民外交センター」の三十年にわたる記録である。海外を舞台に活躍するNGOは八〇年代にたくさん生まれ、八二年に設立された同センターもそのひとつである。国際協力NGOにはいわゆる現場型が多いが、市民外交センターは、最近になってようやく定着してきた観がある。「アドボカシー（政策提言）」を行なう、当時としては珍しい提言型NGOであった。提言活動は一般的に資金確保が難しいと言われるが、それを三十年間継続してきたのだから驚嘆する。それが可能だったのはなぜか？ 代表の上村英明自身が冒頭で『本書は「情けない団体」の「輝かしい歴史的記録」と「葛藤と失敗の記録」である』と述べているように、理念をストイックに守る「まじめさ」の一方で、

良い意味での「いい加減さ」を持つているからだ。例えば、同センターは起ち上げ早々、国連軍縮総会に対して核兵器で死ぬのは人間ばかりでない」と「どうぶつたちの反核署名」を集め、動物博愛団体と間違えられながらも人びとに核問題を注目させた。発想と活動が柔軟なのだ。しかし、「こうした「いい加減な」活動だけではない。センターは三十年間、一貫してアイヌをはじめとする少数民族の問題に地道に取り組み、アイヌや世界の少数民族の人々にはよく知られた存在である。政府がアイヌを「先住民族」と認めたのは〇九年だが、この大きな政策変化の背景にはセンターの長年にわたる地道な活動があった。時流に乗って、潤沢に資金を獲得して、時の政策に華やかに提言活動するNGOと違い、「見えない」人々に寄り添い、彼らの声を表舞台に届ける活動を続けるには、適切な「いい加減さ」も必要なのである。本書には、そんな市民外交センターの活動が、関わってきた多様な個人の苦悩や葛藤、喜びや希望とともに、対談や回顧録という形式で余すことなく語られている。特に、提言活動に関心を持つ若い人たちに読んでもらいたい。そして、「隠された」問題を可視化するという市民運動の意義と楽しさをつかみとってほしい。

（政策提言担当 高橋清貴）

JVCは、現在9の国/地域と東日本大震災被災地で活動しています。

南アフリカ



■ HIV/エイズ(リンボポ州)

1月14～18日、2月12～15日の2週間にわたり、菜園活動ファシリテーター研修を実施。現在の活動地域には、以前JVCが実施した研修をきっかけに、自宅で有機農法を用いて野菜やハーブなどを育てている人すでに数名いる。その中から今後実施する研修において、専門家とともに地元で活動の普及を担う人材を探し、スキルアップを図ることを目的にこの研修を実施した。約10名が参加、有機農法の技術にとどまらず、人に伝えるためのファシリテーションや、計画立案やモニタリングなどのスキルを学んだ。

3月に予定されている子どものケアボランティアを対象とした研修に向け、準備を開始。研修提供先となる団体を訪問し、研修内容などの詰めを行なった。

また、1月初旬に南アフリカ事務所では久々の新しい現地スタッフとなる、経理担当のアルパート・ラジラニさんを迎えた。(富田)

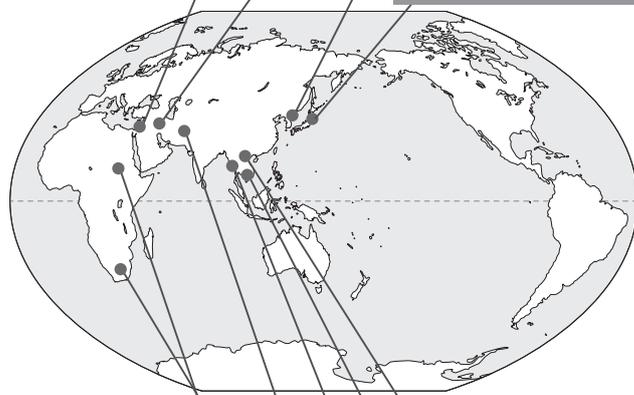
■外は雨。教室の中で、実践を交えて教えるのは、なかなか難しい。

イラク

パレスチナ

コリア

東日本大震災



スーダン

南アフリカ

アフガニスタン

ラオス

カンボジア

タイ

タイ



■ 農村派遣研修

2月に宗教法人妙道会青年部を対象にしたスタディツアーを催行。6名が参加し、農作業や豚をさばくなどの活動を通じて「食の成り立ち」を見直す機会をもった。インターンシッププログラムでは、2月後半にタイの他地域の農民グループを訪問し、有機農産物の流通や都市消費者と生産者との交流の取組みについて学んだ。

■有機農産物の生産者グループの話聞くインターン。

■ 日・タイ若手農民交流

2012年11月にタイの若手農家が来日した際、タイでの原発建設計画を考える上で参考になればと福島県の原発事故の影響が残る地域を訪問。その後、そうした情報が広くタイの市民社会で求められていることを受け、次年度に福島原発事故のドキュメンタリー映画のタイ語版を制作するために、映画監督と交渉しタイ語版制作の許可を得た。

■ 南タイでの医療支援活動

難民に関心を寄せる学生グループJ-FUNユースを対象に、南タイでのビルマ人移民の現状を視察するスタディツアーのアテンドをした。(下田)

ラオス



■ 森林保全/農業・生活改善事業(サワナケート県)

2月13日、サワナケートにおけるプロジェクトの第2フェーズ開始を記念する政府との契約(MoU)調印式が開催された。

■第2フェーズプロジェクトに係る政府とのMoU調印式。

乾季であるこの時期、村の溜池が枯渇するなど農民は水不足に困っていた。JVCのラタン植栽活動でも成長不足が見られたため、水の蒸発を防ぐための方法など細かい技術指導を行なった。また、2012年3月で対象村3村で家畜銀行の活動が2年目を迎えるため、各村と問題や今後の家畜銀行の運営などについて協議した。

森林関連チームは、1月後半ピン郡の対象村2村で新規に漁業保護区域の調査を行ない、2月にはアサポン郡の対象村で森林保護活動の一環としてNTFP(非木材林産物)の乱獲を防ぐための実態調査を行なった。またスタッフのレノルは、バンコクで国際法等によりコミュニティを守るためのアプローチを学ぶ研修、及びアジアでアドボカシーをする際の危機管理研修に参加した。

2月下旬には半年に一度開催している全体会議を開催し、前現地代表平野も参加した。農業チーム、森林チームがそれぞれ2012年度下半期の報告し、2013年度の活動計画について協議した。(林)

東日本 大震災

■鹿折地区での復興支援 (宮城県気仙沼市)

2013年3月で閉校した浦島小学校の校歌を残そうと、JVC合唱団有志の協力のもと2月6日に都内で校歌を録音した。当日は、早稲田大学グリークラブ有志による分校時代の校歌の収録も合わせて行なわれた。2月下旬と3月上旬には、小々汐地区の養殖業の活性化を目的として、生産者と消費者を結ぶ養殖体験を実施。ワカメ養殖の作業体験や海上見学、加工場見学などを2日間の日程で行なった。防災集団移転のアドバイザー派遣事業では、3地区にて相談会を開催し、造成地内に設けられる集会場や公園に関して検討した。仮設住宅入居者の交流を図る連続企画「趣味のじかん」では、「囲碁ボール」を実施し、多くの参加者を得た。(岩田)

■災害FMと仮設住宅サロンの運営支援(福島県南相馬市)
サロン活動はこれまで通りに継続。協力団体の一つ、「つながっぺ南相馬」がNPO法人化を果たした。2013年度も「つながっぺ南相馬」と協力して仮設住宅4カ所で活動する。南相馬ひばりFMの支援も継続する。しばらく止まっていたFM局の放送継続に向けた体制づくりを再開。今後とも住民に必要とされる、地域によりそった放送が続けられるよう協力していく。また、震災から2年目を迎える3月11日に南相馬支援コンサートを相馬出身のミュージシャン木田浩卓さんらを招いて開催。50人以上の方が来場し、南相馬の復興に思いを馳せた。(白川)



■ JVC 合唱団による浦島小学校収録の風景。

カンボジア

■生態系に配慮した農業 による生計改善(CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部で活動を実施。1月から3月にかけて村の調査を実施した。改めて村の地図作りを行ない、村の中の各世帯がどのように分布しているのか、村の中に利用できる水資源がどこにあるのか等を調べた。その後は個別の世帯に聞き取り調査を行ない、各世帯の農業環境について理解するよう努めた。

■環境教育(EE)

09年4月からシェムリアップ県東部の小学校で実施している。2月に他地域の共有林管理委員会の活動を学びに、JVC活動地域のコンサエン村共有林管理委員会のメンバーと地方議員を対象にしたスタディーツアーを実施した。どちらも2000年頃にFAOが中心となって作られた委員会であるが、訪問先の管理委員会は住民であるメンバーがよく組織化されていた。メンバーの働きかけ方で差が出ることをコンサエン村のメンバーも理解したようだ。

■資料・情報センター(TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供。6月開催の環境と開発に関する連続講座を準備中。

■技術学校

85年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を運営。安定して月100台以上の修理台数を確保しており、移転後からだいぶ経営が安定してきた。(坂本)



■自らの現状の説明を行なうコンサエン村共有林委員会の委員長(写真右)。

イラク

■INSANスタッフを招へい

キルクークのNGOで子ども平和ワークショップのパートナーのINSANから代表のアリーさんら3名を日本に招聘した(3月7日~16日)。9日に立教大学主催の国際シンポジウムに参加し、カンボジアなどと共にイラクの地域住民の対話による平和構築の取り組みを報告。また、都内ではアユス仏教国際協力ネットワークとの共催で2回の催しを実施。13日はアラブ料理店を会場にイスラム教を知る講座、15日はイラクの現状とINSANの取り組みについて聞く講演会を開いた。これらの催しはイラク戦争10年を振り返るキャンペーン(=イラクテン)の賛同イベントに位置づけ、3月20日に開催したメインイベントを盛り上げた。また、JVCとINSANでイラクの状況やINSANの活動について情報共有の打ち合わせを行なった。(原)



■ INSAN のアリー、インテイスール、モアイヤッドさんと(JVC 東京事務所にて)。

スーダン

■紛争による避難民・難民への支援

スーダンと南スーダンの国境に位置する南コルドファン州では、一昨年6月に勃発した政府軍と反政府軍による紛争が今も続き、国内避難民、難民をはじめ紛争被災民は合計で数十万人に及ぶ。JVCは州都カドグリ周辺で、避難民と、紛争の影響を受けた地元住民の双方を支援している。

昨年12月に開始した共同菜園作りでは、1月に実施した農具・種子の配布と研修を受けて種まきが行なわれ、2月には野菜の収穫が始まった。収穫物市場でも販売され、生計の一助になっている。

一方、戦闘地域となっている村落部から新たに避難してきた人々に対しては、毛布、調理器具など緊急の生活支援物資を配布した。(今井・佐伯)



■避難民家族に支援物資を手渡すJVCスタッフ(中央)。

パレスチナ

■子どもたちの栄養改善支援（ガザ地区）

今年は4年間続いたガザ市3地区での活動の総仕上げの年にあたる。1月以降、地域全体で子どもの栄養改善に持続的に取り組む姿勢が確立されたかどうか最終評価作業を行なっている。評価では、栄養・保健委員会が設立され、事業を通じて育成された40名の母親ボランティアが継続的に活動していることを確認した。また、JVCが新しい事業地に移ったのちもこの枠組みが残るよう、ボランティアや住民の間のネットワーク作りを続けている。

4月からはジャバリヤ市へと活動地を移すが、今後は上記3地区で育成された母親ボランティアと、新事業地のボランティアとの橋渡しを行ないながら、地域参加型の子どもの栄養失調予防事業を更に広げていきたい。

■学校保健・健康教育・巡回診療支援（東エルサレム）

4校の生徒約50人を対象にしたトレーニング・コースが全て終了した。参加者はその後、各学校で保健委員会のメンバーとして活動しており、JVCはパートナー団体とサポートを続けている。パレスチナ人とイスラエル治安部隊の衝突が日々起きているが、病院が不足し、救急車の到着も遅い。そのため、難民キャンプの幼稚園教師や住民を対象に救急法講習を継続開催した。2月にはさらに、生徒約300人と孤立集落などの住民約100人の健康診断を実施した。他にも、病気の予防や早期発見に必要な意識と知識の向上を目指し、約2,400人の子どもと約170人の親を対象に健康教育を実施した。（今野・金子）



■救急法の訓練を受ける生徒とパートナー団体の医師。

アフガニスタン

■女性と子どもの健康改善のための地域保健医療事業

今フェーズに予定されていた9つのグループの母親教室がすべて終了、合計135人の女性たちが高い出席率で修了した。これを受け、3月上旬に母親教室の指導に当たっていたJVCの女性スタッフや、村人が自主的に担っている保健委員の女性たちが集まり、振り返りを行なうとともに次年度の活動計画の確認などを行なった。

■教育支援活動

健康や保健をテーマにした生徒たちの作文を壁に掲示する健康壁新聞の活動では、作文する側とそれを読む側が健康への関心を高めることを目標としている。読み書きの練習に役立ててもらおうと、2月に6つの学校の図書館に合計912冊の本を提供した。教員が図書館員として管理を担うことになり、すべての本にJVCのスタンプを押印。JVCも定期的に貸出状況などを追っていく。

■政策提言

2月上旬、ジャララバード事務所から現地スタッフ3名が来日し、都内で外部向けの報告会を行なった。国際治安支援部隊（ISAF）の完全撤退というターニングポイント「2014年」が迫るアフガニスタンの現地の声をメインテーマに、保健行政、治安分野、活動地の村などでスタッフ自身が見聞した人々の思いや不安を報告し、約50人の参加者があった。また、静岡県島田市にある医療・養護施設を見学し、同じくアフガニスタンで地域医療・教育に取り組むNGO（カレズの会）と交流の機会を持った。（加藤）



■図書館に寄贈する本を選別してスタンプを押す教員たち。

調査研究・政策提言

■開発協力適正会議（2月26日）

第8回開発協力適正会議が外務省で開催され、ガーナ・セコンディ漁港改修計画やスーダン・ハルツーム州衛生環境改善のための廃棄物管理向上計画を含む4案件について検討した。ガーナ・セコンディ漁港改修計画は、小規模漁民の支援と謳う一方でトロール漁業を行なう大規模漁民のための機材支援も視野に含まれており、目的が曖昧である点などについて質問・コメントした。

■ODA政策協議会（3月8日）

2012年度第三回ODA政策協議会が、北海道・札幌で開催された。議題も北海道という地域の特性を活かした、先住民族に対する政策のあり方や農業の近代化など現在のODAの開発モデルについての問題提起をアフリカへの農業支援（具体的にはProSAVANA事業を視野に入れて）のあり方への疑問を通して問題提起し、議論した。（高橋）

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

◎東京展

こどもの城（東京）において、2月下旬に開催。会場では「ともだち名人をさがせ！」クイズラリーを実施。会場では「ともだち名人をさがせ！」クイズラリーを実施。会場では「ともだち名人をさがせ！」クイズラリーを実施。

◎セミナー

上記絵画展に際し、セミナー「北東アジアの過去と現在、そして未来」を実施。石坂浩一氏による基調講演に続き、日本、韓国、在日の大学生パネルトークでは、平壤を訪問した経験を持つ3名は、北東アジアの葛藤を乗り越えるには「実際に会うことが大切」と共通して語った。（寺西）



■会場では「ともだち名人をさがせ！」クイズラリーを実施。

イベント情報

イラク戦争10年キャンペーン

同じ過ちを繰り返さないために

返させないために

JVC代表理事ノ

本キャンペーン共同代表

谷山 博史

今年三月二十日は、米軍主導のイラク戦争の開戦から十年になる。JVCは他のNGOやジャーナリスト、市民団体と協力して「イラク戦争10年キャンペーン(イラクテン)」実行委員会を発足させ、この「世紀の大失敗」とも言うべきイラク戦争を風化させず、今後このような戦争を二度と繰り返させないために、三月から四月にかけて各地でキャン

国内ひろば

JVC network



■全体会での講演の様子。



■各分科会も盛況だった。



■右からアリさん、ローズさん、孫崎さん。

ペーンイベントを開催した。三月二十日に早稲田大学で開催したメインイベントは五百人も参加者を集め、大盛況のうちに閉幕した。

イラク戦争はサダム・フセ

イン大統領政権下のイラクが大量破壊兵器を所持しているとの理由で、国連の議決もなまま始められた戦争である。開戦前、国連の大量破壊兵器査察団は査察の継続を主張、国連安全保障理事会の仏中露の常任理事国は戦争に反対していた。世界中で総勢百万人を越える反対デモが起こり、日本でもかつてない数万人規模のデモが各地で起こっていた。日本政府は国連加盟国に開戦賛成を働きかけるとともに、アメリカの開戦表明をどこの国よりも早く支持した。加えてアメリカ占領下のイラクに自衛隊を派遣し米軍の掃討作戦を側面支援した。しかし戦争の理由とされた大量破壊兵器は見つからず、もうひとつの理由とされたフセイン政権のテロ組織とのつながりも証明できなかった。「世紀の

大失敗」の所以である。このキャンペーンは、市民の手によってイラク戦争を検証させる試みである。

◎

「日米イラク戦争の正体」と銘打った三月二十日のメインイベントは、JVC代表として谷山が共同代表を務めたイラクテン実行委員会が主催した。「イラク戦争は人ごとじゃない。自分の国日本に戦争をさせないために何ができるか、話そう」というのがイベント呼びかけの趣旨である。

午前の全体会では実行委員会共同代表の志葉玲さんによる基調報告のあと、イラク人ジャーナリストのアリ・マシユハダニさん、イギリス政府のイラク戦争独立検証委員会設立のきっかけをつくった反戦軍人家族の会のローズ・ジェントルさん、元外務省国際情報局長で『戦後史の正体』著者の孫崎享さんの講演があった。アリさんは、イラク戦争とその後の占領下での米軍による行為が戦争犯罪に当たると批判した上で、それを報道しようとするジャーナリストへの弾圧の実情を語った。イラク戦争をアメリカとともに先導したイギリスから来日したローズさんは、大義のない

戦争で息子を失った悲しみを語り、戦争責任を問う検証の意義を強調した。孫崎さんは、日米関係の重視から日本政府が戦争を支持したこと、その構図に今も変わりがないことから今後戦争に参加しないためにも検証の必要性を語った。午後は①イラク戦争と劣化ウラン、②ローズさんと語るイラク戦争検証、③アリさんと語るイラク占領の現実、④イラク戦争と自衛隊・在日米軍という四つの分科会が開催され、最後のまとめの全体会で午前午後の議論を総括して「早稲田宣言」が採択された。実行委員会はこの宣言を政府に届け、人々に広めることを約束した。「早稲田宣言」では、日本政府にイラク戦争の検証を求めるとともに、平和憲法の精神にもとづいて戦争に参加、指示する動きに反対する意思を表明している。

今、日本では集団的自衛権の容認や憲法の改正に向けた動きが加速している。この危機感が、忘れられようとしていたイラク戦争をテーマとしたイベントに多くの人が集う結果となった。イラク戦争を教訓に、私たちはいかに平和の世論をつくっていけるかが問われている。

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

1 月計 1,280,664 円
2 月計 578,272 円

	1 月	2 月
無指定	45,029 円	7,000 円
タイ	40,000 円	0 円
カンボジア	106,448 円	5,000 円
ラオス	373,000 円	492,000 円
南アフリカ	23,000 円	0 円
パレスチナ	200,980 円	7,480 円
アフガニスタン	363,000 円	32,000 円
コリア	30,000 円	0 円
イラク	22,500 円	0 円
スーダン	26,447 円	0 円
東日本大震災	50,260 円	34,792 円

※上表には「夏/冬の募金」は算入していません。
冬の募金はこのページ右下をご覧ください。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

1 月計 81,000 円 / 11 件
2 月計 21,000 円 / 7 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としができる手軽な募金方法です。

1 月計 2,323,450 円 / 1,924 件
2 月計 2,254,450 円 / 1,934 件

編集後記

遠出した際に近くに神社仏閣があると、とりあえずお参りしてみることにしている。ここ数年はお願いすることをひとつかふたつに決めている。本気で神仏頼みというわけではなく、静かな場所で心を落ち着けて、自分にとって大切なことはこれだよな、と改めて自分自身に確認する機会として利用している、程度のこと。直近は江島神社だった。次はどこに行けるだろう。(H)

「星野昌子さんの叙勲を祝う会」が開かれました

広報担当 広瀬 哲子



■ NGO の仲間たちに囲まれて。

前号でお伝えしました通り、昨年 11 月の「秋の叙勲」において JVC 創設の中心メンバーである星野昌子特別顧問が旭日小綬章を受章しました。JVC の設立や日本 NPO センター代表としての活動を通し、日本社会に国際ボランティアの潮流を生み出したことが評価され受章に至りました。

2 月 27 日、有志によりお祝いの会が開かれ、国内 NPO、国際協力 NGO、行政の分野を超えて 100 名近くの方たちが集まりました。

JVC を立ち上げようと奮闘したのは、「NGO」という言葉が聞かれることもなかった 30 年以上前です。祝う会では当時のこんなエピソードが語られました。

「ある大学で講演をしたら一人の学生がこんなことを言ったんです。『あなたは日本社会の落ちこぼれでしょう?』。頭に来た私はこう言い返してやったんです。『そんなあなたは地球社会の落ちこぼれですよ』。また、「外務省や、理解してくれない日本社会が私たちの『敵』だった時代もありました。でも今は違う。敵は私たち自身の心の中にあると感ずます」とも。苦労を共にしてきた NGO の仲間からは、「『あなたたちがやりたいようにやりなさい。最後は私が責任を取るから』と言われて心強かった」と思い出が語られました。

「今回の受章は自分一人にではなく、これまでの日本の国際協力に関わった人たち全体への賞だと受け止めています」と星野顧問。最後に渡された花束は、「これまで支えてくれた夫と一緒に受け取らせてください」と締めくくりました。

2012 年冬募金にご協力ありがとうございました。

2012 年冬募金集計 (郵便振替分：2013 年 3 月末時点)

1,239 件 9,737,538 円

※活動国を指定された募金は上記に含まれません。
※募金額の 20%を管理費とさせていただきます。

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード (2013 年 5 月～ 6 月) :

oATmA5t5GX

JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときが必要です。

第 14 回 JVC 会員総会のお知らせ

日時：2013年6月15日(土) 10:00～13:00(予定)

会場：文京区 文京区民センター 2-A 会議室

- 議案(予定):
- 1) 2012 年度活動報告および決算報告
 - 2) 2013 年度活動計画および予算案
 - 3) 定款変更

年に1回、多くの会員の方々と一同に集える場である会員総会を今年も開催いたします。JVCの活動を通して世界各国の課題を共に考える場でもあります。また、今年にはJVCの定款変更を議案としておりますので、本誌同封の資料をぜひご覧ください。議案書は、別途6月初旬にお送りいたします。



■ 昨年の会員総会で新事務局長の長谷部が就任、皆様にあいさつしました。



■ 午後の交流会ではエネルギーとテクノロジーについて考えるワークショップを行ないました。

例年と同様、総会終了後の午後に、交流会「JVCのつどい」を企画しておりますので、こちらもご参加ください。参加される場合には昼食をご持参ください。



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉や、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方の住所変更などは会員担当の寺西へ。 → s-tera@ngo-jvc.net

■オリエンテーション(説明会)にお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場はJVC東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00 - 8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ウェブサイト

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。



会員数(4月2日現在) 合計 1,127名
(正会員 549名、賛助会員 578名)